

2025 年 6 月号 No.156

オフィス・ソメヤ通信

発行：社会保険労務士オフィス・ソメヤ
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-23-7
第 3 瑞穂ビル 209 号室
e-mail info@office-someya.jp

令和 7 年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について

令和 7 年度の税制改正により、次のような改正が行われることになりました。

◆令和 7 年度税制改正（源泉所得税関係）の概要

- 所得税の基礎控除について、その額を最大 48 万円から「**最大 58 万円**」に引き上げさらに、**特例により、その額をさらに引き上げ、「最大 95 万円」**に。
- 給与所得控除について、最低保障額を 55 万円から「**65 万円**」に引き上げ
- 19 歳から 22 歳までの大学生年代の子等の給与収入が 150 万円までは親等が所得控除（63 万円）を受けられる「特定親族特別控除」を創設。**
なお、給与収入が 150 万円を超えた場合の控除額は段階的に逓減。
- 扶養親族等の範囲について、同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額要件を 48 万円以下から「**58 万円以下**」に引き上げなど。



これらの改正規定は、令和 7 年分の所得税について、**令和 7 年 12 月に行う年末調整から適用**される。そのため、当該年末調整においては、次のような点に留意が必要！

- ☐ 改正により新たに扶養控除等の対象となった親族等がいる従業員がいないかを確認する必要がある。
……従業員から、新たな「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の提出を受け、確認
- ☐ 特定親族特別控除の適用を受けようとする従業員がいないかを確認する必要がある。
……従業員から、新設される（他の様式に織り込まれる）「給与所得者の特定親族特別控除申告書」の提出を受け、確認
- ☐ 改正後の基礎控除額や給与所得控除額等に基づいて、年末調整の計算を行う必要あり

〈補足〉毎月の給与等からの所得税の源泉徴収事務においては、**令和 8 年 1 月以後に支払うべき給与等から、新たな源泉徴収税額表を用いることとされています**（「扶養親族等の数」の数え方に変更あり）。

☆国税庁では、これらの改正について、専用のページを設け、情報の提供を始めました。

こちらでは、年末調整が近づいてきましたら、国税庁の情報などから抜粋して、より具体的な内容をお伝えしたいと思います。

【国税庁】<https://www.nta.go.jp/users/gensen/2025kiso/index.htm>

カスハラ被害の体験者＋遭遇者は 6 割近くに～東京都産業労働局調査～

今年 4 月にはカスハラ防止条例が施行されました。

東京都産業労働局より、東京都内在住・勤務の 15 歳以上の男女に、カスハラについて Web 調査を行った結果を公表されました。

◆Web 調査結果のポイント

- カスハラの認知
 - ・カスハラという言葉も意味も知っている：57.3%
- カスハラの増加
 - ・カスハラが増加していると思う：79.6%
- カスハラの被害に遭った、又は見聞きしたか
 - ・就業中に自身がカスハラ被害にあった：16.8%
 - ・就業中にカスハラを見聞きした：36.3%
 - ・カスハラ被害にあったことも見聞きしたこともない：40.3%
- カスハラ被害にあった場面
 - ・対面（接客時など）：51.2%、
 - ・電話・メール：33.2%
- カスハラ行為
 - ・威圧的な言動（声を荒げる、にらむ、物を叩くなど）：63.8%
 - ・継続的・執拗な言動や行為（何度も電話、要求を繰り返す）：28.9%
- カスハラ被害の対応方法
 - ・管理職・上司が対応：40.3%
 - ・自分 1 人で対応：32.0%
 - ・同僚が対応：31.7%
- 勤務先のカスハラ対策の実施
 - ・行っている 23.0%
 - ・行っているが不十分：27.6%
 - ・行っていない：49.3%
- 業種別・実際に被害にあった割合
 - ・「農林漁業」（61.5%）
- 業種別・見聞きしたことがある
 - ・「学術研究、専門・技術サービス業」（53.2%）
- 業種別・被害にあったことも見聞きしたことも両方ない
 - ・「運輸業・郵便業」（52.5%）

★北海道や群馬県でも先だってカスハラ条例が制定されています。カスハラ対応を企業に義務付ける労働施策総合推進法の改正も閣議決定され、成立は目前です。

企業にとっては、対応マニュアルや基本方針を策定するなどの対応が急がれます。

【東京都産業労働局】 <https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/sangyo-rodo/onedrive>

改正労働安全衛生法の成立

5 月 8 日、衆議院本会議にて、改正労働安全衛生法及び作業環境測定法が可決、成立しました。施行日は、別に記載のあるものを除き、令和 8 年 4 月 1 日です。

◆改正の概要

1. 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

既存の労働災害防止対策に個人事業者等も取り込み、個人事業者等による災害の防止を図るため、①注文者等が講ずべき措置（個人事業者等を含む作業従事者の混在作業による災害防止対策の強化など）を定め、併せて ILO 第 155 号条約（職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約）の履行に必要な整備を行う。〔一部は令和 9 年 4 月 1 日施行〕

②個人事業者等自身が講ずべき措置（安全衛生教育の受講等）や業務上災害の報告制度等を定める。〔一部は令和 9 年 1 月 1 日、同 4 月 1 日施行〕

2. 職場のメンタルヘルス対策の推進〔公布後 3 年以内に政令で定める日施行〕

ストレスチェックについて、労働者数 50 人未満の事業場についても実施を義務化。

3. 化学物質による健康障害防止対策等の推進

①化学物質の譲渡等実施者による危険性・有害性情報の通知義務違反に罰則を設ける。
〔公布後 5 年以内に政令で定める日施行〕

②化学物質の成分名が営業秘密である場合に、一定の有害性の低い物質に限り、代替化学名等の通知を認める。

③個人ばく露測定について、作業環境測定の一つとして位置付け、作業環境測定士等による適切な実施の担保を図る。〔令和 8 年 10 月 1 日施行〕

4. 機械等による労働災害の防止の促進等

①ボイラー、クレーン等に係る製造許可の一部（設計審査）や製造時等検査について、民間の登録機関が実施できる範囲を拡大。

②登録機関や検査業者の適正な業務実施のため、不正への対処や欠格要件を強化し、検査基準への遵守義務を課す。〔令和 8 年 1 月 1 日施行〕

5. 高齢者の労働災害防止の推進

高齢労働者の労働災害防止に必要な措置の実施を事業者の努力義務とし、国が当該措置に関する指針を公表。

編 集 後 記

暑かったり、寒かったりと落ち着かない天気が続いていますが、体調はいかがでしょう。1 週間違うだけで、これほどまでに気温変化が激しいのかと、身体がついていけない状態です。

いよいよ社労士業界では繁忙期に突入いたします。社労士会の役員を拝命していますので、6 月は通常総会や定期大会があり、外出も増える時期でもあります。

繁忙期を乗り越えたら、今年は夏休みをゆっくりと過ごせそうな予感がしています。